

◆◆◆◆ 賛否が分かれた議案等に対する議員の態度 ◆◆◆◆

○=賛成 ×=反対 欠=欠席

※賛否の態度が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全員賛成で可決しました。

※議長（寺田議員）は採決に加わりません。

議案 請願 番号	議決 結果	賛否数		議員名及び賛否の別																						
		賛 成	反 対	金 剛 寺	伊 藤	岡 部	石 引	久 米 原	山 宮	深 沢	札 野	福 島	山 崎	後 藤 光	滝 沢	坂 本	糸 賀	椎 塚	油 原	大 竹	後 藤 敦	寺 田	杉 野	鴻 巣	大 野	
議1	可決	19	2	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議12	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議13	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議14	可決	14	7	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	X	○	X	○	○	X	○	X	
議23	可決	18	3	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	
議24	可決	17	4	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議25	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議26	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議27	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議28	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議29	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議30	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議31	可決	19	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	X	
議32	可決	15	6	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	○	X	○	X	○	X	
議33	可決	19	2	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議40	可決	14	7	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	X	○	X	○	X	○	○	X	○	X	
議41	可決	19	2	X	X	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請1	不採択	7	14	○	○	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	○	X	○	X	○	○	○	X	○		
請2	不採択	3	18	○	○	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	○	X	X	○	

一般質問

一般質問の記事は、各議員が書いています

自転車マナーの向上について

久米原 孝子 議員

議員 子どもたちが自転車の交通ルールや安全な乗り方を学ぶために当市で自転車免許証交付事業を行ってはいかがですか。

課題を整理し、連携が必要となる関係機関と協議をしてまいります。



▲自転車の安全な乗り方

在宅介護支援について

議員 介護をされている方に講師が自宅で介護を実践的に教える、訪問介護レッスン事業をしてはいかがですか。

合った介護を教わることができるとです。必要な介助は人によって違います。家族に合った介助方法が見つければ家族の不安軽減にもなります。早期事業の取り組みをお願いいたします。

掲載以外の質問項目

- ◆ 庁舎地下の活用について
- ◆ 投票率の向上について

防犯灯LED化と 金剛寺 博 議員

通学路に増設を求める

議員 防犯灯数、LED化により電気料削減、自治会の費用負担について伺います。

市民生活部長 防犯灯は7

878基、電気代は約49%が削減され、寿命も6万時間、13年程度となる。今後自治会は電気料のみの負担となる。

TPPの米への影響と対策を求める

議員 当市の主食米生産額、飼料米の生産状況について伺います。

市民生活部長 主食米の作付面積は1683・3ヘクタールで試算すると16億2千万円、飼料米は27年度2

11・3ヘクタール、1095・6tで3年間で作付3・7倍、出荷4・4倍となっている。

議員 米について国は、対策により影響はないとされています。国の2015年度補正予算のTPP対策で当

深沢幸子 議員

障害者差別解消法について

議員 障がい理由とする差別に関する相談や紛争の防止、解決の取り組みを進める為、地域で「障害者差別解消支援地域協議会」を設置してはどうか。

健康福祉部長 障がいの差別解消に向けた支援体制

災害に強いまちづくりについて

議員 各コミセン等で阪神淡路大震災での実情を踏まえて耐震性の必要性を訴えてはどうか。

危機管理監 住宅の耐震化等、これまでの広報媒体や出前講座に加え、コミセンで住民説明会を積極的に実施していきたい。

議員 地震等の時の通電火災防止の為、ドライヤーや電気ストーブは使わないときは電源を切る

こと。また、地震の揺れ等で電気を遮断する感震ブレーカーの設置を周知、推進してはどうか。

伊藤悦子 議員

指定廃棄物 181・5tは継続保管に

―国が1カ所集中管理を分散保管に変更―

議員 国は、福島原発事故による指定廃棄物は、放射性の濃度が基準を下回れば、指定を解除し、自治体で処分できるとします。龍ヶ崎塵芥処理組合に一時保管の指定廃棄物の今後の対策はかがか。

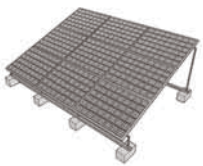
市長 継続保管は苦渋の決断です。指定解除した元指定廃棄物を地元の最終処分場に埋めることは

大規模太陽光発電の規制を

議員 長山前の林地、3・5ヘクタールにわたり太陽光発電設置工事が進んでいます。この地域は、豊かな自然を残す蛇沼の近くです。規制がないため進められます。県は独自

の指針をつくらるといいます。市の条例で規制はかがか。

都市環境部長 県より、市町村との連携、立地を避けるエリア等を盛り込むガイドライン策定で対応すると連絡があり、連携を図ります。条例は、考えさせていただきたい。



▲太陽光発電

掲載以外の質問事項
◆学校教育について

一般質問

一般質問の記事は、各議員が書いています

空家対策について

札野章俊 議員

議員 現段階で把握している空家の実態を教えてください。

市民生活部長 空家等の件数は645件となります。この空家等の内訳は

専用住宅、店舗併用住宅が545件で84・50%、店舗、事務所等が37件で5・74%、共同住宅、倉庫など、その他として25件で3・87%となっております。特に、周囲に悪影響を及ぼす可能性が高いものが18件で2・79%となっております。

議員 今後、この調査データをもとのどのように進めていくのかを教えてください。

市民生活部長 空家等とされる物件の所有者等の特定を行ってまいります。その後、所有者等の意向調査を行い、それぞれの物件の使用や管理の状況、今後の活用の方をお伺いし、データベ

祖父母手帳について

山宮留美子 議員

議員 最近の子育ては、私が子育てしていた頃と認識が違っているように感じます。子育て環境日本一をめざす龍ヶ崎市として、是非、祖父母手帳を導入すべきと考え

健康福祉部長 近年の核家族化の進行、共働きの増加等により、子育て世代を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、多様化しています。育児に関する情報も多

議員 誰もが不安に思っている認知症について、手軽に、簡単に調べられる認知症チェックカードを、市のホームページに導入してはいかがでしょうか。

健康福祉部長 認知症チェックカードはホームページ上で簡単な質問に答えることで自己診断や相談先が確認できるシステムです。現在、認知症ケアパスの策定に向

認知症対策について

議員 誰かが不安に思っている認知症について、手軽に、簡単に調べられる認知症チェックカードを、市のホームページに導入しては

健康福祉部長 認知症チェックカードはホームページ上で簡単な質問に答えることで自己診断や相談先が確認できるシステムです。現在、認知症ケアパスの策定に向

龍ヶ崎市の児童虐待相談件数は55件！

油原信義 議員

議員 龍ヶ崎市の2014年度家庭児童相談室における相談件数は、虐待55件、養護57件。全国の児童相談所が対応した児童虐待件数は8万8931件、この10年間、虐待で死亡した子どもの数は582人、うち3歳以下が437人、うち256人が0歳児です。核家族やひとり親家庭など家庭の密室化が進む中、虐待に苦しむ幼い子どものSOSが届きにくくなっている。虐待には身体的虐待・養育放棄・心理的虐待・性的虐待があります。虐待が起きる要因として、経済的不安、育児負担など生活のストレス・親戚や近所等と全く交流がないなど社会的孤立化・望まぬ妊娠、多動で落ち着かなかつたりと育てにくい子などが虐待のリスクが高い。虐待をなくすには、相談窓口・養育支援体制が重要、当市の家庭児童相談室は嘱託員2名が交替勤務、

十分な対応ができていないでしょうか。又、早期発見には、関係職員の方々の虐待要因の分析による知識を高める事や地域の力が大変重要です。地域で見守る意識を高めるには、虐待情報を共有して、一人ひとりが危機意識を持つことが大切！

健康福祉部長 家庭児童相談室については、常時2人体制とし、窓口相談・家庭訪問・定期的な巡回相談等体制の充実強化を、職員の知識向上については、児童相談所の市町村支援事業の有効活用を図ってまいります。地域で見守る環境づくりには、民生委員児童委員をはじめとした地域の方々との連携が重要であり、児童虐待の現状と取り組みについて情報提供し、地域で見守る意識の高揚に努めてまいります。

掲載以外の質問項目

◆高齢者虐待防止の対応策について

山崎孝一 議員 水害に対しての対応策について

議員 龍ヶ崎市の場合、地震よりも特に水害に關しての危機感、その地形からも水運により街が開けた歴史的経緯からも、特別なものがあります。昭和56年8月24日、今から35年前、小貝川高須橋上流で堤防決壊がありました。決壊後、35年が経過してありますが、洪水、つまり水害に關しての新たな対策が見えてきていないのが現状です。今後水害に対してどのような取り組みをするのか伺います。

最終的には龍ヶ崎市地域防災計画の一般災害等対策計画編の資料編として策定する予定でございます。

議員 是非とも合同防災訓練を実施し、災害に強い実践的な地域防災計画ができることを期待いたします。

掲載以外の質問項目

◆スポーツ振興の観点から夏の全国高等学校野球選手権大会・地方大会の招致について

概要については小貝川・利根川の水位が上がり、洪水が発生する恐れがある場合において、危険区域の住民を安全な地域に

石引礼穂 議員 地元の事業者へのサポートを！

議員 地域文化を守る、雇用を守るという意味でも、地元の事業者の力はとても大切です。「企業の力は経営者の力」という言葉がありますが、それはそのまま地域の力にもつながります。龍ヶ崎というまちを、より良いまちにするには、一つの要素として地元の事業者のパワーアップということも必要ではないかと考えます。現在、商工会がその主な任を負っていると思

います。市としてはどのように産業育成、企業育成、経営者育成をお考えなのか伺いたします。

市民生活部長 創業者や既存企業の経営者が経営を学ぶ場の提供につきまして、現在のところ、市で実施している事業がないのが現状です。当市におきましても、雇用創出等、市内全体の産業の活性化を図るため、市内で創業を希望する方や既存の事業者など、事

業者全般への支援策を新たに検討することが必要であると認識しております。

議員 国の示し始めた方向は、地方の事業者を元気にする。地方経済をどうにかする。そして、地方の文化コミュニティを維持し、消防団などの防災力や文化発信維持組織でもある地元の農林商工業者など、地元に限らず、一定のPR効果が得られました。



▲地元の事業者へのサポートを

大竹昇 議員 地方創生の深化のための新型交付金について

議員 地域の魅力あるブランド化として龍ヶ崎トマトを地域の稼ぐ力としての戦略をお聞かせ下さい。

市民生活部長 JA竜ヶ崎施設園芸部会のトマトハウスに茨城県食アドバイザーを招き、産地フィールドワークを行い、茨城新聞や日本農業新聞にも記載され、一定のPR効果が得られました。

議員 田園文化都市龍ヶ崎のブランド化には、地域への誇り・愛着の創造や持続発展や地域の観光性など、地域そのもののイメージを構築・向上させブランド化していく必要があります。地域住民による森林の保全活動・森林を利用した環境教育・研修活動や草花などの環境美化をしている組織名と支援体制をお聞かせください。

市長 各得意分野、それぞれの強みのある大学と連携していく必要があると考えております。

都市環境部長 年間を通して蛇沼周辺の雑木林の保全活動や、環境教育を行って

空き教室で小規模 後藤光秀 議員 保育と社会教育の推進

議員 市内小・中学校の空き教室の現状をお聞かせ下さい。

教育部長 平成8年度は児童生徒数が8516人、266学級で、現在は6266人、243学級となっております。小規模から中規模の学校において余裕教室が存在しております。

議員 当市は待機児童ゼロといっても入園募集人数の枠内であればゼロとなっている。実際、希望の保育園に入れないといった声があり

出し山町と野原町の排水路について

議員 以前、要望をした出し山町と野原町(西)を流れる用排水路の安全策について進捗をお訪ねします。

都市環境部長 抜本的対策として水路の改修が考えられるところですが、牛久沼土地改良区との協議の進捗がなかなか思うように進まない状況です。道路に転落

ます。保護者にとっては自宅から近いところに保育施設があればなお、子育てしながら仕事をする上での利便性に繋がるのではないかと。学区内における小・中学校の余裕教室で小規模保育施設の提案をします。

また、コミュニティセンターや各町内会館のように、子供と地域との交流の場の提供として、空き教室の社会教育施設としての活用を要望します。

防止柵を設置することとして、今年度は54メートル、来年度は160メートルの設置を予定しており、29年度以降も順次設置工事を継続してまいります。

掲載以外の質問項目
◆タッチ型受付案内テーブルについて

牛久沼所有権問題について

大野誠一郎 議員

議員 牛久沼土地改良区から龍ヶ崎市、河内町に対して牛久沼の所有権は牛久沼土地改良区にあるので所有権名義を変更してほしい、変更しなければ訴訟をする、という内容郵便証明が平成27年12月8日に届きましたがこの件の市長の考えは。

市長 牛久沼は1町1村8大字共有地として、昭和5年6月20日に所有権保存登記がなされており、それらの町村や大字は現在、龍ヶ崎市10分の8、河内町10分の2の共有地となっております。

このことから昨年12月28日付けで当市代理人(弁護士)より移転登記請求には応じられない旨の回答をいたしました。

議員 所有権保存登記は昭和5年より85年が経過しております。そしてその間、牛久沼運営協議会(龍ヶ崎市、河内町、牛久

沼土地改良区)で合意形成され、1町1村8大字名義が龍ヶ崎市、河内町と名義変更され一部、分筆、売却したのが3件あります。牛久沼土地改良区も承知の上での事実です。

訴訟に発展した際には是非とも龍ヶ崎市、河内町の所有権を主張して頂きたい。現在、1町1村8大字名義になっている登記名義を龍ヶ崎市10分の8、河内町10分の2と名義変更登記をすべきでは。

総合政策部長 共有者である河内町と協議をしていくことが必要であると考えています。

掲載以外の質問項目
◆佐貫駅周辺地域整備基本構想と新都市拠点開発について

18歳選挙権を 後藤敦志 議員 見据え若年層の政治参加を

議員 夏の参議院選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、当市では約1700名の若者が新たに投票権を持つこととなります。70年ぶりの改正という大きな変化の機会を捉え、若年層の政治参加につなげる好機と

なればいけないと考えます。当市には流通経済大学があり、18歳選挙権の流れも見据えて、市内に大学があるというチャンスを生かさない手はないと考えます。参議院選挙に際し、流通経済大の協力のもと、大学敷地内で期日前投票所の設置、学生による運営ができませんでしょうか。

総務部長 流通経済大学内での期日前投票所の設置につきましては、既に大学側と設置に向けての協議を始めており、大学側からも前向きなお話を頂いているところです。設置のためには、本市が導入しております名簿対象システムの専用回線が必要なことや、投票の秘密保持に必要な適正な場所の確保など、技術的、物理的な課題や投票のために一般の選挙人が大学構内へ立ち入ることについても、大学側の全面的な協力が必要となります。また、若者の選挙への関心を高めるため、学生自らによる選挙啓発や選挙事務スタッフとしての協力についても検討しているところですが、今後、課題を一つずつ解決し、今年7月予定の参議院議員通常選挙において、設置できるよう取り組んでまいります。

掲載以外の質問項目
◆住宅行政について

佐貫駅周辺地域整備について

―若柴台の下の開発は？―

議員 若柴台の下の停車場線地区については、農地未利用地が広がる、駅周辺の地域の中で、定住人口増につながる可能性の最も高い地区だ。龍ヶ崎市全体が活気あるまちなりかどかがこの地域にかかっている。そこで、この地区の地権者に意向調査を行ったということだが、その結果はどうだったのか。

議員 この地域を開発して魅力ある地区にするためには多くの課題を解決していかなければならないが、スピード感を持って進めていく必要性がある。この開発に何十年もかかってしまつては、首都圏の社会経済情勢がどのように変わつてしまつていくかわからず、手遅れになつて、十分な効果が発揮されないことが懸念されるからだ。私も尽力したいので、スピード感をもつて進めていくようお願いしたい。

掲載以外の質問事項

- ◆佐貫駅東口ロータリー改修事業について
- ◆道の駅構想について



▲佐貫駅東口

糸賀 淳 議員

龍ヶ崎市の財政状況をどう考えるか

―財政調整基金は大丈夫か―

議員 財政調整基金については、条例で「市は災害対策の財源、その他緊急を要し、又はやむを得ない財政需要に的確に対応する資金を確保し・・・計画的に積み立てなければならぬ」と定めていまして。近隣市等と比較して当市の同基金はどの程度の水準ですか。

議員 昨年も不幸にも関東・東北豪雨により鬼怒川決壊に被災された常総市は、35億円の同基金残高がありまして。当市の同基金残高（標準財政規模との比率23%）では、心もとないです。小貝川の洪水等災害は、また、いつ来るかわかりません。条例でも定めておりますので、しっかりと安心できる財政運営を願います。

総務部長 当市の同基金は、平成26年度末残高26億円、平成27年度末見込み28億円、平成28年度末見込み24億円と推計して見ます。近隣市である、取手市は平成26年度末30億円、守谷市36億円、牛久市18億円、常総市35億円です。又類似団体である笠間市66億円、常陸太田市52億円、小見玉市33億円です。

議員 当市の適正なる積立目標額は、いかがですか。

総務部長 標準財政規模

杉野 五郎 議員

龍ヶ崎市の職場環境改善について

―職場環境が仕事効率をアップさせる―

議員 職員アンケートでも職場環境が人材育成にも不可欠だと結果が出ています。人間関係やパワハラ・セクハラ等の状況を把握はしているのでしょうか。

議員 健康相談を実施し、また職員の職務状況や職場に関する意見、希望などを把握するために、全職員を対象とした意識調査を実施し環境の把握に努めています。

総務部長 人事行政課職員と産業医または保健師が月2回の頻度で職場を巡回し、おおむね1年間で全職場を回り、職場環境の調査及び職員個人の

議員 セクハラやパワハラは目に見えない部分が多いと思いますし、なかなか言い出せないところだと思います。話しやすい環境整備も考えてください。

新都市開発拠点エリアについて

議員 現在、佐貫駅周辺整備が注目されていますが、龍ヶ崎中心部に位置する「新都市拠点開発エリア」も今後の龍ヶ崎市にとって重要な案件だと考えています。今後の方向性は。

流機能を誘導しながら、本市の新しい都市拠点の形成を目指すエリアとして位置づけ、土地所有者の皆さんの意見もお伺いしながら、商業施設に限らず新たな都市拠点にふさわしい土地利用を検討しているところでもございます。

都市環境部長 ふるさと龍ヶ崎戦略プランの土地利用方針におきまして、商業、サービス機能や交



▲鬼怒川決壊（常総市）